

第2章「宮城県民間非営利活動促進基本計画」に関する現状と今後の方向性

1 NPO活動の支援・促進に関する施策と事業

(1) 現状

全般に、現状について「わからない」の回答が目立ち、任意団体にその傾向が顕著で大半の項目で過半数を超える。おしなべて無回答団体が多かった点も書き添える。表79-1とグラフ29の全体傾向では、「広報・啓発」「資金支援の環境整備」「財政的支援」で不満度が高い。法人格の有無で見ると、比較的満足度が高いのはどちらの団体も「広報・啓発・D」だが、不満度も任意団体で一番、法人で三番目に位置する(表79-2、3)。不満が多い順に、任意団体では前出の「広報・啓発D」27%、「財政的支援・J」26%、「広報・啓発・C」。法人では「資金支援の環境整備・H」54%、同じくFの50%、「広報・啓発・D」と「財政的支援・J」が46%の同比率となり、それぞれ半数前後が不満を感じている。もっとも理解が薄い項目は「人材育成」についてで、任意団体はAが、法人ではBが把握されていない。

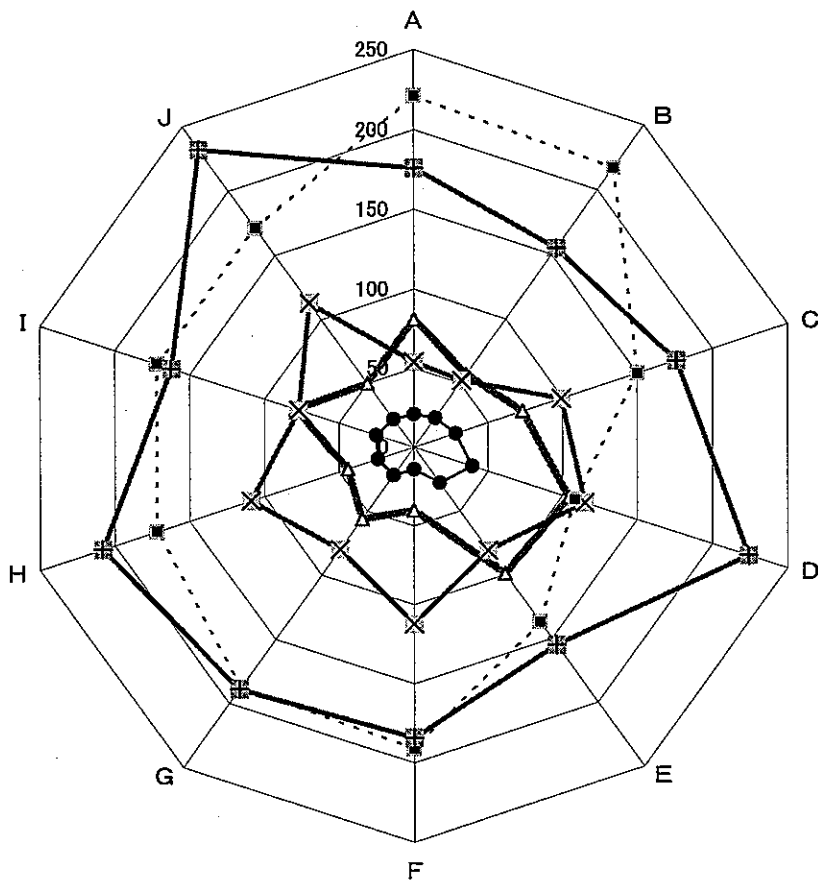
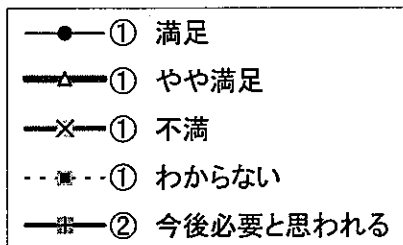
(2) 今後の方向——複数回答

いずれにせよ大差ない1割内外の比率ながら、「財政的支援・J」「広報・啓発・D」「資金支援の環境整備・G(法人はH)」などが重要と考えられている。

表79-1

施策と事業			①現状(件数)				②今後の方向(件数)
			満足	やや満足	不満	わからない	必要と思われる施策と事業
人材育成	A	これからのNPOには、事業性や経済性が求められる。組織運営を円滑に行うためのNPOマネジメント講座を開催する。(講座開催に当たっては、企画内容、実施に関して中間支援組織との連携を図りながら進める。)	21	81	54	221	176
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	5.6	21.5	14.3	58.6	9.5
	B	NPOが行う研修などへの講師の派遣や講師の紹介を行う。	23	57	52	217	155
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	6.6	16.3	14.9	62.2	8.3
広報・啓発	C	NPOの社会的認知を高めるためのフォーラムを開催するなど広報・啓発事業を行う。	28	73	99	150	176
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	8	20.9	28.3	42.9	9.5
	D	「県政だより」などを通じ、県民にNPO活動を紹介する。	39	104	115	108	224
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	10.7	28.4	31.4	29.5	12
E	広報・啓発のための資料やパンフレット等を作成する。	28	99	81	137	155	
	構成比(%;①は横列、②は縦列)	8.1	28.7	23.5	39.7	8.3	
資金的に支える仕組みの整備	F	行政、民間企業、個人などの幅広い層からの出資や寄付による、NPOを支援する財団や基金などの新しい資金支援の仕組みについて研究する。	14	40	112	191	184
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.9	11.2	31.4	53.5	9.9
	G	新しい資金支援の仕組みは、NPOの研究者や市民、NPOの意見を取り入れて検討し、公開性、透明性の確保されたものを目指す。	22	56	80	187	189
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	6.4	16.2	23.2	54.2	10.2
H	NPO法人に対する優遇税制の導入を国に働きかけると同時に、地方税に関しても検討し、可能なものから導入していく。	24	44	109	172	208	
	構成比(%;①は横列、②は縦列)	6.9	12.6	31.2	49.3	11.2	
財政的支援	I	当面、NPO全体を対象として、優れた活動企画について助成する企画コンペ事業を実施する。	25	79	77	172	162
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	7.1	22.4	21.8	48.7	8.7
	J	新しい資金支援の仕組みの研究のなかで、助成金や補助金等の財政的支援のあり方も検討する。	22	50	113	171	232
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	6.2	14	31.7	48	12.4
合計(件数)			246	683	892	1726	1861
構成比(%;①は横列、②は縦列)			6.9	19.3	25.1	48.7	100

1 NPO活動の支援・促進に関する
施策と事業



※参考表

人材育成	A	これからのNPOには、事業性や経済性が求められる。組織運営を円滑に行うためのNPOマネジメント講座を開催する。(講座開催に当たっては、企画内容、実施に関して中間支援組織との連携を図りながら進める。)
	B	NPOが行う研修などへの講師の派遣や講師の紹介を行う。
広報・啓発	C	NPOの社会的認知を高めるためのフォーラムを開催するなど広報・啓発事業を行う。
	D	「県政だより」などを通じ、県民にNPO活動を紹介する。
	E	広報・啓発のための資料やパンフレット等を作成する。
資金的に支える仕組みの整備	F	行政、民間企業、個人などの幅広い層からの出資や寄付による、NPOを支援する財団や基金などの新しい資金支援の仕組みについて研究する。
	G	新しい資金支援の仕組みは、NPOの研究者や市民、NPOの意見を取り入れて検討し、公開性、透明性の確保されたものを目指す。
	H	NPO法人に対する優遇税制の導入を国に働きかけると同時に、地方税に関しても検討し、可能なものから導入していく。
財政的支援	I	当面、NPO全体を対象として、優れた活動企画について助成する企画コンペ事業を実施する。
	J	新しい資金支援の仕組みの研究のなかで、助成金や補助金等の財政的支援のあり方も検討する。

(3) 団体種別で見た「NPO活動の支援・促進に関する施策と事業」

任意団体等		表79-2					NPO法人					表79-3	
		①現状					②今後の方向 必要と思われる 施策と事業(件数 /%)	①現状					②今後の方向 必要と思われる 施策と事業(件数 /%)
		満足	やや満足	不満	わからない	合計		満足	やや満足	不満	わからない	合計	
人材育成	A	11	48	22	153	234	101	9	30	28	49	116	70
	構成比	4.7	20.5	9.4	65.4	100	9.6	7.8	25.9	24.1	42.2	100	9.6
	B	16	32	31	137	216	86	5	21	19	60	105	59
	%	7.4	14.8	14.4	63.4	100	8.2	4.8	20	18.1	57.1	100	8.1
広報・啓発	C	16	39	55	110	220	97	10	27	44	26	107	73
	%	7.3	17.7	25	50	100	9.3	9.3	25.2	41.1	24.3	99.9	10
	D	24	58	61	83	226	122	13	33	51	13	110	89
	%	10.6	25.7	27	36.7	100	11.7	11.8	30	46.4	11.8	100	12.2
資金的に支える仕組みの整備	E	11	54	51	98	214	85	10	35	29	29	103	59
	%	5.1	25.2	23.8	45.8	99.9	8.1	9.7	34	28.2	28.2	100	8.1
	F	9	21	53	139	222	103	3	15	55	37	110	72
	%	4.1	9.5	23.9	62.6	100.1	9.8	2.7	13.6	50	33.6	99.9	9.9
財政的支援	G	12	29	41	135	217	114	8	22	38	36	104	69
	%	5.5	13.4	18.9	62.2	100	10.9	7.7	21.2	36.5	34.6	100	9.5
	H	14	21	47	133	215	109	8	20	59	23	110	92
	%	6.5	9.8	21.9	61.9	100.1	10.4	7.3	18.2	53.6	20.9	100	12.7
合計	I	15	46	42	116	219	100	8	28	31	40	107	56
	%	6.8	21	19.2	53	100	9.6	7.5	26.2	29	37.4	100	7.7
	J	15	29	57	120	221	130	6	17	51	36	110	89
構成比(%)	%	6.8	13.1	25.8	54.3	100	12.4	5.5	15.5	46.4	32.7	100	12.2
	合計	143	377	460	1224	2204	1047	80	248	405	349	1082	728
構成比(%)		6.5	17.1	20.9	55.5	100	100	7.4	22.9	37.4	32.3	100	100

※参考表

人材育成	A	これからのNPOには、事業性や経済性が求められる。組織運営を円滑に行うためのNPOマネジメント講座を開催する。(講座開催に当たっては、企画内容、実施に関して中間支援組織との連携を図りながら進める。)
	B	NPOが行う研修などへの講師の派遣や講師の紹介を行う。
広報・啓発	C	NPOの社会的認知を高めるためのフォーラムを開催するなど広報・啓発事業を行う。
	D	「県政だより」などを通じ、県民にNPO活動を紹介する。
	E	広報・啓発のための資料やパンフレット等を作成する。
資金的に支える仕組みの整備	F	行政、民間企業、個人などの幅広い層からの出資や寄付による、NPOを支援する財団や基金などの新しい資金支援の仕組みについて研究する。
	G	新しい資金支援の仕組みは、NPOの研究者や市民、NPOの意見を取り入れて検討し、公開性、透明性の確保されたものを目指す。
	H	NPO法人に対する優遇税制の導入を国に働きかけると同時に、地方税に関しても検討し、可能なものから導入していく。
財政的支援	I	当面、NPO全体を対象として、優れた活動企画について助成する企画コンペ事業を実施する。
	J	新しい資金支援の仕組みの研究のなかで、助成金や補助金等の財政的支援のあり方も検討する。

2 パートナーシップの確立に関する施策と事業

(1) 現状

「中間支援組織との連携」において、比較的、満足している傾向が見られる。

不満については、「各種事業の共同・連携・協力」が2項目とも両団体で比率が高く、法人はそれぞれ半数前後を占める(表80-2、3)。任意団体では「政策の各プロセスへの参加機会の確保・B」が28%でもっとも不満が多い。

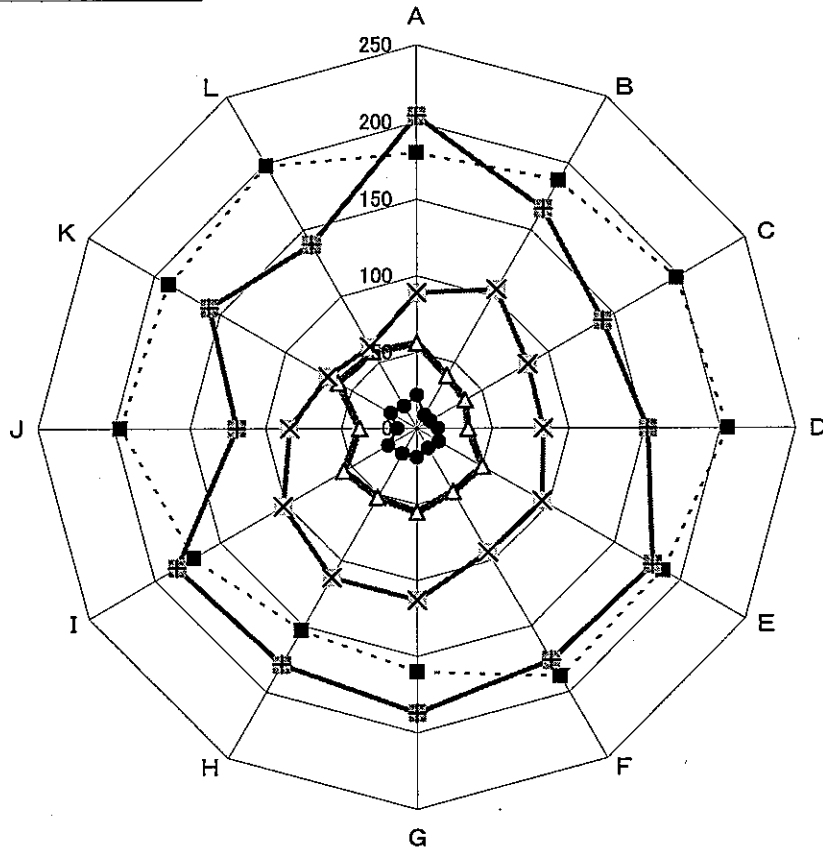
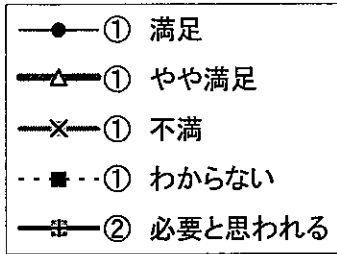
(2) 今後の方向——複数回答

どちらの団体も、特に「行政情報の公開と提供」が必要と考えている(80-1、グラフ30)。

表80-1

施策と事業			①現状(件数)				②今後の方向(件数)
			満足	やや満足	不満	わからない	必要と思われる施策と事業
行政情報の公開と提供	A	パートナーシップの確立のため、政策立案のプロセス全般にわたる情報の公開、提供に努める。	22	56	89	180	204
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	6.3	16.1	25.6	51.9	10.3
政策の各プロセスへの市民やNPOの参加機会の確保	B	市民やNPOが持つ情報と政策提案能力を十分引き出す形での参加を促進する。	10	40	105	187	166
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	2.9	11.7	30.7	54.7	8.4
	C	参加は、政策の立案、事業の実施、結果の評価など、各プロセスにわたり行われるよう努める。	10	37	84	197	141
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	3	11.3	25.6	60.1	7.1
D	PG(公聴)やPI(住民参加)など、市民参加の新しい手法を検討する。	14	34	83	205	152	
	構成比(%:①は横列、②は縦列)	4.2	10.1	24.7	61	7.7	
各種審議会、委員会、公聴会などへの市民やNPOの参加促進	E	政策立案のプロセスで重要な役割を担う各種審議会や委員会などの委員に、公募等を通じた市民やNPO関係者の参加を促進する。	17	50	95	187	179
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	4.9	14.3	27.2	53.6	9
	F	公募による委員の登用等により、各種審議会や委員会などにおいて活発な討議が展開され、意見が反映されるよう努める。	15	48	94	188	176
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	4.3	13.9	27.2	54.5	8.9
各種事業の共同実施や連携・協力	G	行政もNPOも各種の事業を実施しているが、資金調達、企画立案、運営実施などの様々な面で相互の連携と協力を進める。	19	55	113	160	187
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5.5	15.9	32.6	46.1	9.4
	H	NPOが実施する事業に対し、情報、資金、場所、ノウハウ等の提供を含めて協働・協力を進める。	19	52	113	153	179
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5.6	15.4	33.5	45.4	9
NPOへの業務委託等の推進	I	これまで行政が担ってきた事業について、より効果的・効率的な運営・実施が可能なNPOへの業務委託等を促進する。	22	56	102	170	183
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	6.3	16	29.1	48.6	9.2
	J	企業、外郭団体、NPOの間で適正な競争が可能となるように、情報の提供、業者登録、企画コンペへの参加などを促進する。	13	38	84	196	119
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	3.9	11.5	25.4	59.2	6
中間支援組織との連携	K	NPOと行政のパートナーシップ確立のノウハウを持つ中間支援組織を、両者の円滑な結び手ととらえ連携していく。	20	60	68	189	158
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5.9	17.8	20.2	56.1	8
	L	多様なNPOとのパートナーシップを進めるため、ネットワーク型の中間支援組織との協働を進める。	17	58	62	198	139
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5.1	17.3	18.5	59.1	7
合計(件数)			198	584	1092	2210	1983
構成比(%:①は横列、②は縦列)			4.8	14.3	26.7	54.1	100

2 パートナーシップの確立に関する
施策と事業



※参考表

行政情報の公開と提供	A	パートナーシップの確立のため、政策立案のプロセス全般にわたる情報の公開、提供に努める。
政策の各プロセスへの市民やNPOの参加機会の確保	B	市民やNPOが持つ情報と政策提案能力を十分引き出す形での参加を促進する。
	C	参加は、政策の立案、事業の実施、結果の評価など、各プロセスにわたり行われるよう努める。
	D	PC(公聴)やPI(住民参加)など、市民参加の新しい手法を検討する。
各種審議会、委員会、公聴会などへの市民やNPOの参加促進	E	政策立案のプロセスで重要な役割を担う各種審議会や委員会などの委員に、公募等を通じた市民やNPO関係者の参加を促進する。
	F	公募による委員の登用等により、各種審議会や委員会などにおいて活発な討議が展開され、意見が反映されるよう努める。
	G	行政もNPOも各種の事業を実施しているが、資金調達、企画立案、運営実施などの様々な面で相互の連携と協力を進める。
	H	NPOが実施する事業に対し、情報、資金、場所、ノウハウ等の提供を含めて協働・協力を進める。
NPOへの業務委託等の推進	I	これまで行政が担ってきた事業について、より効果的・効率的な運営・実施が可能なNPOへの業務委託等を促進する。
	J	企業、外郭団体、NPOの間で適正な競争が可能となるように、情報の提供、業者登録、企画コンペへの参加などを促進する。
中間支援組織との連携	K	NPOと行政のパートナーシップ確立のノウハウを持つ中間支援組織を、両者の円滑な結び手とらえ連携していく。
	L	多様なNPOとのパートナーシップを進めるため、ネットワーク型の中間支援組織との協働を進める。

(3) 団体種別で見た「パートナーシップの確立に関する施策と事業」

任意団体等		表80-2					NPO法人					表80-3	
施策と事業		①現状					②今後の方向 必要と思われる施策と事業(件数/%)	①現状					②今後の方向 必要と思われる施策と事業(件数/%)
		満足	やや満足	不満	わからない	合計		満足	やや満足	不満	わからない	合計	
行政情報の公開と提供	A	13	31	50	124	218	113	8	19	37	39	103	81
	構成比	6	14.2	22.9	56.9	100	10.2	7.8	18.5	35.9	37.9	100	9.9
政策の各プロセスへの市民やNPOの参加機会の確保	B	8	19	59	124	210	94	1	17	43	44	105	66
	%	3.8	9	28.1	59	99.9	8.6	1	16.2	41	41.9	100	8.2
	C	8	15	49	131	203	81	0	18	33	48	99	55
	%	3.9	7.4	24.1	64.5	99.9	7.4	0	18.2	33.3	48.5	100	6.8
	D	11	17	50	132	210	89	2	14	30	56	102	57
	%	5.2	8.1	23.8	62.9	100	8.1	2	13.7	29.4	54.9	100	7.1
各種審議会、委員会、公聴会などへの市民やNPOの参加促進	E	14	25	54	124	217	104	2	20	36	69	127	69
	%	6.5	11.5	24.9	57.1	100	9.5	1.6	15.7	28.3	54.3	99.9	8.5
	F	11	22	54	128	215	98	2	21	38	45	106	70
	%	5.1	10.2	25.1	59.5	99.9	8.9	1.9	19.8	35.8	42.4	99.9	8.7
各種事業の共同実施や連携・協力	G	15	27	58	117	217	104	3	19	51	32	105	76
	%	6.9	12.4	26.7	53.9	99.9	9.5	2.9	18.1	48.6	30.5	100	9.4
	H	14	30	53	109	206	95	4	16	56	29	105	79
	%	6.8	14.6	25.7	52.9	100	8.6	3.8	15.2	53.3	27.6	99.9	9.8
NPOへの業務委託等の推進	I	15	29	46	128	218	97	6	22	52	28	108	80
	%	6.9	13.3	21.1	58.7	100	8.8	5.6	20.4	48.1	25.9	100	9.9
	J	10	23	41	131	205	57	2	11	42	47	102	59
	%	4.9	11.2	20	63.9	100	5.2	2	10.8	41.2	46.1	100	7.3
中間支援組織との連携	K	13	29	36	133	211	93	6	26	30	39	101	57
	%	6.2	13.7	17.1	63	100	8.5	5.9	25.7	29.7	38.6	99.9	7.1
	L	10	31	34	135	210	74	6	24	26	45	101	59
	%	4.8	14.8	16.2	64.3	100.1	6.7	5.9	23.8	25.7	44.6	100	7.3
合計		142	298	584	1516	2540	1099	42	227	474	521	1264	808
構成比(%)		5.6	11.7	23	59.7	100	100	3.3	18	37.5	41.2	100	100

※参考表

行政情報の公開と提供	A	パートナーシップの確立のため、政策立案のプロセス全般にわたる情報の公開、提供に努める。
政策の各プロセスへの市民やNPOの参加機会の確保	B	市民やNPOが持つ情報と政策提案能力を十分引き出す形での参加を促進する。
	C	参加は、政策の立案、事業の実施、結果の評価など、各プロセスにわたり行われるよう努める。
各種審議会、委員会、公聴会などへの市民やNPOの参加促進	D	PC(公聴)やPI(住民参加)など、市民参加の新しい手法を検討する。
	E	政策立案のプロセスで重要な役割を担う各種審議会や委員会などの委員に、公募等を通じた市民やNPO関係者の参加を促進する。
	F	公募による委員の登用等により、各種審議会や委員会などにおいて活発な討議が展開され、意見が反映されるよう努める。
	G	行政もNPOも各種の事業を実施しているが、資金調達、企画立案、運営実施などの様々な面で相互の連携と協力を進める。
NPOへの業務委託等の推進	H	NPOが実施する事業に対し、情報、資金、場所、ノウハウ等の提供を含めて協働・協力を進める。
	I	これまで行政が担ってきた事業について、より効果的・効率的な運営・実施が可能なNPOへの業務委託等を促進する。
中間支援組織との連携	J	企業、外郭団体、NPOの間で適正な競争が可能となるように、情報の提供、業者登録、企画コンペへの参加などを促進する。
	K	NPOと行政のパートナーシップ確立のノウハウを持つ中間支援組織を、両者の円滑な結び手とらえ連携していく。
	L	多様なNPOとのパートナーシップを進めるため、ネットワーク型の中間支援組織との協働を進める。

3 多様な主体との連携に関する施策と事業

(1) 現状

全体から見て連携の相手としては「市町村」に対する不満が大きく(表81-1、グラフ31)、任意団体ではC・D・Eとも3割前後が、法人は特にC・Dにおいて半数以上が満足していない(表81-2、3)。

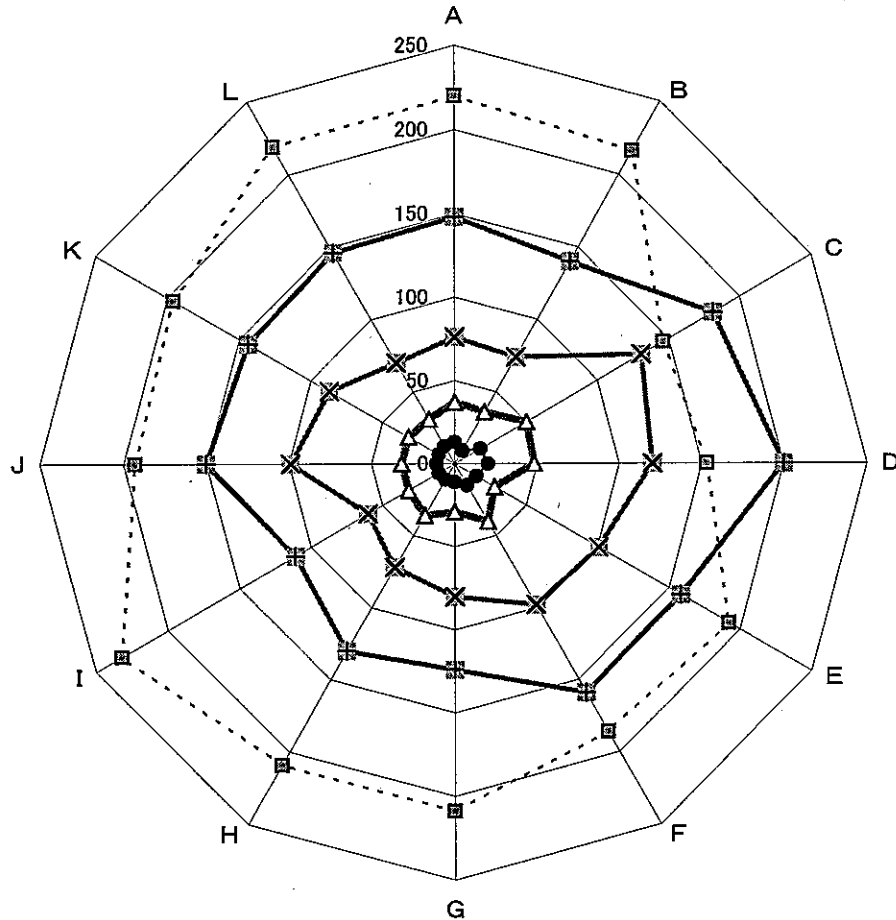
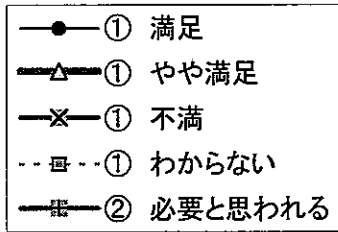
(2) 今後の方向——複数回答

「市町村」のCとDに対する不満が今後の必要性にもそのまま表れている。また、「企業・大学・シンクタンク等」と「広域的な連携」については、任意団体も法人も7割近くが「わからない」としている。

表81-1

施策と事業			①現状(件数)				②今後の方向(件数)
			満足	やや満足	不満	わからない	必要と思われる施策と事業
議会	A	NPO活動の支援・促進策やNPOとのパートナーシップ確立の状況の報告を行うことにより支持と協力を得る	13	37	76	220	148
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.8	10.7	22	63.6	8.3
議会	B	議会の行う条例作成、政策づくりなどにおけるNPOとのパートナーシップの形成の協力	9	36	74	216	140
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	2.7	10.7	22.1	64.5	7.8
市町村	C	市町村のNPO支援・促進の基盤整備の促進	18	50	131	146	181
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	5.2	14.5	38	42.3	10.1
	D	市町村が行う政策づくりや施策展開におけるNPOとのパートナーシップについての協力・支援	20	48	120	153	200
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	5.9	14.1	35.2	44.9	11.1
E	県の中核機能拠点との連携を図る地域活動拠点の整備についての市町村との協力	15	28	101	192	158	
	構成比(%;①は横列、②は縦列)	4.5	8.3	30.1	57.1	8.8	
企業、大学、シンクタンク、各種団体等との連携	F	NPO情報の提供、活動紹介による企業のNPOに対する理解の促進	15	40	98	186	159
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	4.4	11.8	28.9	54.9	8.9
	G	企業が行う市場調査、商品企画など、様々な分野でのNPOとの連携の可能性の紹介	11	29	80	209	124
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.3	8.8	24.3	63.5	6.9
	H	各種研究機関等との連携	11	36	72	209	130
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.4	11	22	63.7	7.3
	I	地域NPO学会を通じた研究者と実践者の橋渡し	11	32	60	232	111
構成比(%;①は横列、②は縦列)		3.3	9.6	17.9	69.3	6.2	
J	行政の外郭団体、既存の公益団体、商工業団体等へのNPOの周知	11	32	99	193	150	
	構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.3	9.6	29.6	57.6	8.4	
K	NPOとの多様なパートナーシップの確立	11	32	87	196	144	
	構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.4	9.8	26.7	60.1	8	
広域的な連携	L	NPOや各種の団体との全国的、国際的な連携の推進	12	31	70	219	146
		構成比(%;①は横列、②は縦列)	3.6	9.4	21.1	66	8.2
合計(件数)			157	431	1068	2371	1791
構成比(%;①は横列、②は縦列)			3.9	10.7	26.5	58.9	100

3 多様な主体との連携に関する
施策と事業



※参考表

議会	A	NPO活動の支援・促進策やNPOとのパートナーシップ確立の状況の報告を行うことにより支持と協力を得る
	B	議会の行う条例作成、政策づくりなどにおけるNPOとのパートナーシップの形成の協力
市町村	C	市町村のNPO支援・促進の基盤整備の促進
	D	市町村が行う政策づくりや施策展開におけるNPOとのパートナーシップについての協力・支援
企業、大学、シンクタンク、各種団体等との連携	E	県の中核機能拠点との連携を図る地域活動拠点の整備についての市町村との協力
	F	NPO情報の提供、活動紹介による企業のNPOに対する理解の促進
	G	企業が行う市場調査、商品企画など、様々な分野でのNPOとの連携の可能性の紹介
	H	各種研究機関等との連携
	I	地域NPO学会を通じた研究者と実践者の橋渡し
広域的な連携	J	行政の外郭団体、既存の公益団体、商工業団体等へのNPOの周知
	K	NPOとの多様なパートナーシップの確立
	L	NPOや各種の団体との全国的、国際的な連携の推進

(3) 団体種別で見た「多様な主体との連携に関する施策と事業」

任意団体等

表81-2

NPO法人

表81-3

施策と事業	①現状					②今後の方向	①現状					②今後の方向	
	満足	やや満足	不満	わからない	合計	必要と思われる施策と事業(件数/%)	満足	やや満足	不満	わからない	合計	必要と思われる施策と事業(件数/%)	
議会	A	10	23	44	104	181	77	3	9	29	65	106	66
	構成比	5.5	12.7	24.3	57.5	100	7.6	2.8	8.5	27.4	61.3	100	9.1
	B	9	21	41	138	209	76	0	11	30	59	100	60
	%	4.3	10	19.6	66	99.9	7.5	0	11	30	59	100	8.3
市町村	C	13	29	71	101	214	105	4	18	54	30	106	70
	%	6.1	13.6	33.2	47.2	100.1	10.4	3.8	17	50.9	28.3	100	9.7
	D	17	29	63	104	213	119	1	16	53	33	103	73
	%	8	13.6	29.6	48.8	100	11.8	1	15.5	51.5	32	100	10.2
	E	13	17	58	120	208	98	2	9	37	55	103	53
	%	6.3	8.2	27.9	57.7	100.1	9.7	1.9	8.7	35.9	53.4	99.9	7.3
企業、大学、シンクタンク、各種団体等との連携	F	13	20	47	128	208	84	2	16	47	41	106	69
	%	6.3	9.6	22.6	61.5	100	8.3	1.9	15.1	44.3	38.7	100	9.5
	G	11	20	36	137	204	70	0	7	42	51	100	50
	%	5.4	9.8	17.6	67.2	100	6.9	0	7	42	51	100	6.9
	H	11	19	35	136	201	71	0	13	35	54	102	56
	%	5.5	9.5	17.4	67.7	100.1	7	0	12.7	34.3	52.9	99.9	7.7
	I	10	21	40	144	215	62	1	7	28	69	105	47
	%	4.7	9.8	18.6	67	100.1	6.1	1	6.7	26.7	65.7	100	6.5
	J	9	21	47	129	206	83	2	6	50	46	104	64
	%	4.4	10.2	22.8	62.6	100	8.2	1.9	5.8	48.1	44.2	100	8.8
広域的な連携	K	10	18	42	130	200	76	1	9	43	47	100	66
	%	5	9	21	65	100	7.5	1	9	43	47	100	9.1
	L	8	16	41	139	204	91	3	12	26	62	103	50
合計		134	254	565	1510	2463	1012	19	133	474	612	1238	724
構成比(%)		5.4	10.3	22.9	61.3	99.9	100	1.5	10.7	38.3	49.3	99.8	100

※参考表

議会	A	NPO活動の支援・促進策やNPOとのパートナーシップ確立の状況の報告を行うことにより支持と協力を得る
	B	議会の行う条例作成、政策づくりなどにおけるNPOとのパートナーシップの形成の協力
市町村	C	市町村のNPO支援・促進の基盤整備の促進
	D	市町村が行う政策づくりや施策展開におけるNPOとのパートナーシップについての協力・支援
	E	県の中核機能拠点との連携を図る地域活動拠点の整備についての市町村との協力
企業、大学、シンクタンク、各種団体等との連携	F	NPO情報の提供、活動紹介による企業のNPOに対する理解の促進
	G	企業の行う市場調査、商品企画など、様々な分野でのNPOとの連携の可能性の紹介
	H	各種研究機関等との連携
	I	地域NPO学会を通じた研究者と実践者の橋渡し
	J	行政の外郭団体、既存の公益団体、商工業団体等へのNPOの周知
	K	NPOとの多様なパートナーシップの確立
広域的な連携	L	NPOや各種の団体との全国的、国際的な連携の推進

4 総合的なNPO施策と事業

(1)現状

両団体とも「NPO活動促進中核機能拠点」におけるBに比較的満足しているが、Cには満足していない(表82-2、3)。同様に「NPO地域活動拠点の整備」Fはもっとも不満が大きい。この拠点整備のEと「中間支援組織への支援」については、両者とも現状把握されていない傾向が強い。

(2)今後の方向——複数回答

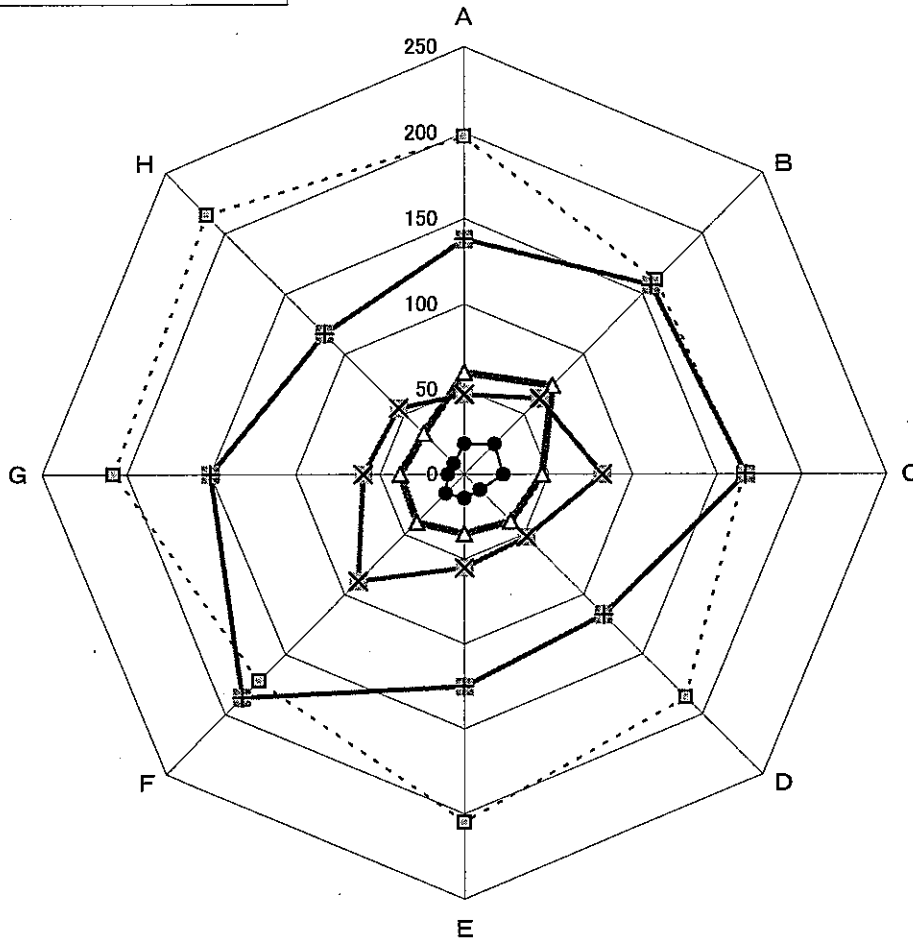
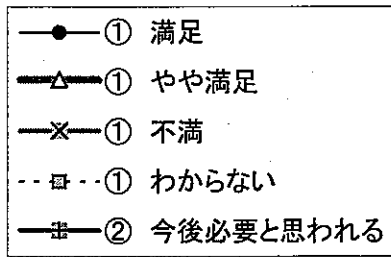
「NPO活動促進中核機能拠点」のCにおいて、今後必要とする比率が高い(表82-1)。現状不満と同様、「NPO地域活動拠点の整備」Fについて必要と考えている。

以上のようなことから、パイロット事業というものを、モデル的に宮城県がバックアップをし、市町村がイニシアティブをとってNPOと協働でやっていくというプロジェクトを、各地で立ち上げる必要があるのではないかと考えられる。

表82-1

施策と事業		①現状(件数)				②今後の方向(件数)	
		満足	やや満足	不満	わからない	必要と思われる施策と事業	
「NPO活動促進中核機能拠点」(みやぎNPOプラザ)の設置	A	高度・専門サービス機能【地域・全県・全国・海外を結ぶNPO情報ネットワークの構築を図り、NPO情報の収集と提供を担う情報ネットワークの形成を図る。】等	18	60	47	198	138
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5.6	18.6	14.6	61.3	11.9
	B	参加・創造・ふれあい機能【交流サロンや情報交換コーナーを設け、NPO同士や各種団体とのネットワークの形成を促進する。NPOに関する各種の相談への対応などコンサルティング活動を行う。】等	25	74	63	161	157
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	7.8	22.9	19.5	49.8	13.6
	C	地域との連携【中核機能拠点で提供される各種の機能を地域のNPO活動拠点を通して提供し、NPO活動を全県的に支援する。】等	23	46	82	166	167
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	7.3	14.5	25.9	52.4	14.4
	D	AとBの実現をNPOとのパートナーシップを図りながらの推進	13	39	52	186	117
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	4.5	13.4	17.9	64.1	10.1
NPO地域活動拠点の整備	E	モデルとなる拠点の整備【県内7つの圏域からモデル圏域を設定し、地域のNPOが市民参加の手法を取り入れて、それぞれの地域の実情に即した地域活動拠点のあり方を検討することを促進する。】	14	35	55	205	125
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	4.5	11.3	17.8	66.3	10.8
	F	市町村との連携【地域活動拠点の設置に関しては、市町村の自立性・自主性を尊重しながら、当該圏域の市町村の協力を促進する】	16	40	89	172	186
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	5	12.6	28.1	54.3	16.1
中間支援組織への支援	G	多様な中間支援組織の育成支援【中間支援組織は、情報交換が主体のネットワーク型、資金支援が主体の助成財団型、研究が主体のシンクタンク型など様々、それぞれに応じた育成支援を進める。】	10	38	60	208	150
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	3.2	12	19	65.8	13
	H	中間支援組織への業務委託【行政が行うNPO活動の支援・促進策の実施について、中間支援組織への委託を促進する。委託は中間支援組織のノウハウを活かすように、パートナーシップにより進める。】	9	34	55	215	117
		構成比(%:①は横列、②は縦列)	2.9	10.9	17.6	68.7	10.1
合計(件数)		128	366	503	1511	1157	
構成比(%:①は横列、②は縦列)		5.1	14.6	20.1	60.2	100	

4 総合的なNPO施策と事業について



※参考表

「NPO活動促進 中核機能拠点」 (みやぎNPOプラ ザ)の設置	A	高度・専門サービス機能【地域・全県・全国・海外を結ぶNPO情報ネットワークの構築を図り、NPO情報の収集と提供を担う情報ネットワークの形成を図る。】等
	B	参加・創造・ふれあい機能【交流サロンや情報交換コーナーを設け、NPO同士や各種団体とのネットワークの形成を促進する。NPOに関する各種の相談への対応などコンサルティング活動を行う。】等
	C	地域との連携【中核機能拠点で提供される各種の機能を地域のNPO活動拠点を通して提供し、NPO活動を全県的に支援する。】等
	D	AとBの実現をNPOとのパートナーシップを図りながらの推進
NPO地域活動拠 点の整備	E	モデルとなる拠点の整備【県内7つの圏域からモデル圏域を設定し、地域のNPOが市民参加の手法を取り入れて、それぞれの地域の実情に即した地域活動拠点のあり方を検討することを促進する。】
	F	市町村との連携【地域活動拠点の設置に関しては、市町村の自立性・自主性を尊重しながら、当該圏域の市町村の協力を促進する】
中間支援組織へ の支援	G	多様な中間支援組織の育成支援【中間支援組織は、情報交換が主体のネットワーク型、資金支援が主体の助成財団型、研究が主体のシンクタンク型など様々、それぞれに応じた育成支援を進める。】
	H	中間支援組織への業務委託【行政が行うNPO活動の支援・促進策の実施について、中間支援組織への委託を促進する。委託は中間支援組織のノウハウを活かすように、パートナーシップにより進める。】

(3) 団体種別で見た「総合的なNPO施策と事業」

任意団体等

表82-2

NPO法人

表82-3

施策と事業		①現状					②今後の方向	①現状					②今後の方向
		満足	やや満足	不満	わからない	合計	必要と思われる施策と事業(件数/%)	満足	やや満足	不満	わからない	合計	必要と思われる施策と事業(件数/%)
「NPO活動促進中核機能拠点」(みやぎNPOプラザ)の設置	A	12	32	27	127	198	79	5	23	19	54	101	56
	構成比	6.1	16.2	13.6	64.1	100	11.7	4.9	22.8	18.8	53.5	100	12.9
	B	14	41	38	105	198	93	11	27	24	39	101	58
	%	7.1	20.7	19.2	53	100	13.7	10.9	26.7	23.8	38.6	100	13.3
	C	13	25	48	109	195	98	9	18	30	40	97	63
	%	6.7	12.8	24.6	55.9	100	14.5	9.3	18.6	30.9	41.2	100	14.5
NPO地域活動拠点の整備	D	9	21	28	118	176	65	3	15	23	52	93	50
	%	5.1	11.9	15.9	67	99.9	9.6	3.2	16.1	24.7	55.9	99.9	11.5
	E	11	16	34	129	190	72	3	15	18	60	96	47
%	5.8	8.4	17.9	67.9	100	10.6	3.1	15.6	18.8	62.5	100	10.8	
中間支援組織への支援	F	11	21	50	110	192	111	5	16	35	45	101	65
	%	5.7	10.9	26	57.3	99.9	16.3	5	15.8	34.7	44.6	100	15
	G	9	22	27	135	193	92	1	13	31	54	99	51
	%	4.7	11.4	14	69.9	100	13.6	1	13.1	31.3	54.5	99.9	11.7
合計	H	7	20	26	139	192	68	1	13	27	57	98	45
	%	36	10.4	13.5	72.4	132.3	10	1	13.3	27.6	58.2	100	10.3
合計		86	198	278	972	1534	678	38	140	207	401	786	435
構成比(%)		5.6	12.9	18.1	63.4	100	100	4.8	17.8	26.3	51	99.9	100

※参考表

「NPO活動促進中核機能拠点」(みやぎNPOプラザ)の設置	A	高度・専門サービス機能【地域・全県・全国・海外を結ぶNPO情報ネットワークの構築を図り、NPO情報の収集と提供を担う情報ネットワークの形成を図る。】等
	B	参加・創造・ふれあい機能【交流サロンや情報交換コーナーを設け、NPO同士や各種団体とのネットワークの形成を促進する。NPOに関する各種の相談への対応などコンサルティング活動を行う。】等
	C	地域との連携【中核機能拠点で提供される各種の機能を地域のNPO活動拠点を通して提供し、NPO活動を全県的に支援する。】等
	D	AとBの実現をNPOとのパートナーシップを図りながらの推進
NPO地域活動拠点の整備	E	モデルとなる拠点の整備【県内7つの圏域からモデル圏域を設定し、地域のNPOが市民参加の手法を取り入れて、それぞれの地域の実情に即した地域活動拠点のあり方を検討することを促進する。】
	F	市町村との連携【地域活動拠点の設置に関しては、市町村の自立性・自主性を尊重しながら、当該圏域の市町村の協力を促進する】
中間支援組織への支援	G	多様な中間支援組織の育成支援【中間支援組織は、情報交換が主体のネットワーク型、資金支援が主体の助成財団型、研究が主体のシンクタンク型など様々、それぞれに応じた育成支援を進める。】
	H	中間支援組織への業務委託【行政が行うNPO活動の支援・促進策の実施について、中間支援組織への委託を促進する。委託は中間支援組織のノウハウを活かすように、パートナーシップにより進める。】